

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	606 農業公園管理事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を實踐する	細目	111	農業公園管理経費
		細々目	01	農業公園管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	191200	担当者	43 - 2302
	名称	産業建設部農林振興課	氏名	北田 浩平 連絡先 (内線) 336

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	安心安全に農業公園を利用することができる。市民の憩い、交流、農業体験等の場が提供される。	
根拠法令・要綱等	指定管理者制度、伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、伊賀市農業公園の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
H21 事業 内容	農業公園維持管理業務 農業まつり等の開催 菜の花プロジェクトへの参加	
社会情勢 の変化等	指定期間 平成18年4月1日から平成23年3月31日 平成23年度からも指定管理者制度導入予定	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	指定管理
委託先	明日が楽しみな里づくり委員会
2 配置人員	8 人
3 年間運営費	7,010 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
市民農園利用区画数	区画	区画	目標 140	目標 150	150	150
			実績 135	実績 138		
農業ふれあいまつり等の開催	回	回	目標 2	目標 2	2	2
			実績 2	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用率	契約区画数/区画数の比率を指標とする		%	目標 56.91	目標 60.98	60.98	60.98
				実績 54.88	実績 56.10		
農業まつり参加者数	市民の参加者数を指標とする		人	目標 3000	目標 3000	3000	3500
				実績 3000	実績 3000		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	8,381	7,770	7,870	7,870				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	8,381	7,770	7,870	7,870				
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	
フルコスト(A)+(B)	11,981	11,370	11,470	11,470				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を達成するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	需要はあると考えられることから、更なる広報活動を通じて周知に取り組む。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	菜の花プロジェクト等の新たな活動を取り入れて農園自体の魅力向上に努める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	農業公園内で菜の花プロジェクトに取り組むことによって、農業公園のイメージ向上や周知に取り組んだ。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	服部 伊久夫
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	当施設は、市民の憩い、交流、農業体験、地域文化体験等を促進し、市民のふれあい及び健康づくり又は地域農業の活性化を図る目的で設置されており、市民農園の契約区画数は年々増加しておりニーズもあることから、今後も施設の維持管理が必要であると考えます。
現時点における課題、その他	平成18～22年度に指定管理者制度を導入し、成果指標となる利用率(契約区画数)の目標値150には届かなかったが平成18年度が119区画に対して平成21年度が138区画と増加したことから、指定管理者制度の導入が効果をもたらし。平成23年度以降も指定管理者制度を導入予定であり、今後も利用者のサービスが向上するように継続して事業を取り組む必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	利用率(契約区画数)が増加しているものの目標値には届かなかった。広報活動等を通して周知を図り、また、サービス向上に努め平成27年度までに利用率(契約区画数)を150にする。